

高圧ガス事故等調査報告書（喪失・盜難）記載要領

1. 報告年月日及び報告作成者

該当欄に記載する。報告書作成者の欄には、事業所名、所属部署名、氏名及び連絡先を記載する。

2. 整理番号

記載不要

3. 報告段階

事故報告は省令で定められている期限内に行い、事故の原因、被害状況等に不確定部分がある場合は中間報告（第 次）としその時点で分かる範囲で報告する。確定次第確報として報告する。

4. 事故の呼称

下記の例を参照にガス名、災害現象のすべてを記載する。

製造事業所又は冷凍事業所：「〇〇株式会社〇〇工場〇〇ガス容器盜難事故」

消費先等：「〇〇ガス容器の盜難事故」

5. 法令区分

高圧法上の適用規則のうち該当するもの、認定事業所の有無及び発災施設が認定施設又は非認定施設かの区分を○で囲む。なお、適用規則の略称は以下のとおり。

一般則：一般高圧ガス保安規則

L P則：液化石油ガス保安規則

冷凍則：冷凍保安規則

コンビ則：コンビナート等保安規則

6. 場所

該当項目を○で囲む。

7. 規制対象別

該当項目を○で囲む。

8. 事故発生区分

該当項目を○で囲む。

9. 事故発生原因

該当項目を○で囲む。

1 0. ガスの種類及び名称

当該事故に係る高圧ガスについて該当項目を○で囲み、又は「6. その他」にあっては（ ）内にガス名を記載する。なお、その他には（ ）内に「（別添2）高圧ガス事故等調査報告書（災害）記載要領」の18. の分類例を参考にしてガス名を記載する。

1 1. 設備概要

該当項目を○で囲む。その他の場合は（ ）内に具体的に記載する。

1 2. ガスの名称、容器の容量及び本数

「容器の容量及び容器本数」欄は、ガス別に容量（kg 又は m³）及び容器本数を記載する。

1 3. 容器の記号番号

容器の記号番号が判明している場合には記載する。

1 4. 施錠の有無

該当項目を○で囲む。

1 5. 容器交換の頻度

該当項目を○で囲み、交換頻度が判明している場合には記載する。

1 6. 官公庁で採った措置及び対策

記載不要

1 7. 事業所側で採った措置及び対策

措置及び対策を箇条書で記載する。なお、措置及び対策を行った文書を必要に応じて別添に付ける。

1 8. 法令違反の有無

記載不要

1 9. 官公庁で出した通知文書、新聞等の写し、図面、写真、所見等

記載不要